

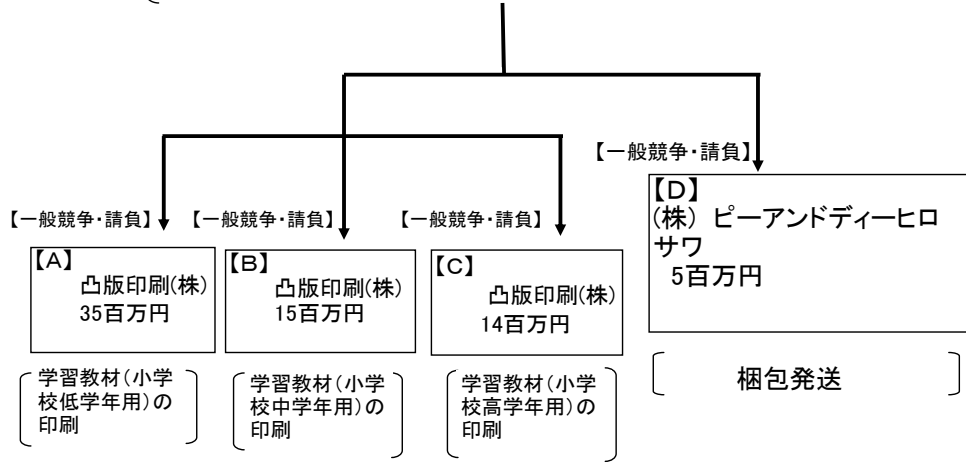
平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	食生活学習教材の作成・配布		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 平下 文康			
会計区分	一般会計		施策名	II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校給食法第10条		関係する計画、通知等	・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な食生活は人が生きていく上での基本であり、児童生徒の学力の向上や心身の安定にも不可欠なものである。このため、学校における食育の推進を通して、子どもに食に関する正しい知識や望ましい食習慣、食を選択する能力を身に付けさせる。また、食を通じた地域等の理解、食文化の継承、自然の恵みや勤労の大切さなどの理解を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童生徒が自らの食生活を考え、食に関する実践力を身に付けることができるようにするため、文部科学省本省において小学校低学年から継続した食に関する指導を行うための学習教材を作成し、全国の小学校1年生、3年生、5年生向けに配布する。(冊子配布)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	117	110	83	77	63		
	執行額	96	84	69					
	執行率(%)	82.1%	76.4%	83.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)	
	朝食を欠食する国民の割合(子ども)(小学校5年生) 4.1%(H12年度実績)→0% ※19年度実績は1.6%		成果実績	%	—	—	集計中	0%	
			達成度	%	—	—	集計中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	食生活学習教材の作成数		活動実績(当初見込み)	部	小学校低学年 128万部 小学校中学年 129万部 小学校高学年 130万部	小学校低学年 127万部 小学校中学年 129万部 小学校高学年 130万部	小学校低学年 127万部(114万部) 小学校中学年 129万部(118万部) 小学校高学年 130万部(120万部)	(小学校低学年 114万部) (小学校中学年 119万部) (小学校高学年 120万部)	
単位当たりコスト	17.9 (円/1冊当たり)		算出根拠	単位当たりコスト=69百万円(支出額)/386万部(食生活学習教材の低学年~高学年作成数合計)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.5百万円	0百万円						
	委員等旅費	0.5百万円	0百万円						
	教職員研修費	76百万円	63百万円						
	計	77百万円	63百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該事業の活動実績に係る点検方法については、ヒアリング等を実施し、事業の実施内容及び活動状況について、適切に管理されているかを確認している。</p> <p>・食生活学習教材を作成し、全国に配布することで、成果目標に向かって、着実に進展していると認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点： この事業は、学校における食育の推進を通して、子どもに食に関する正しい知識や望ましい食習慣、食を選択する能力を見につけさせるを目的とした事業であり、事業開始から10年以上経過していることから長期継続事業や予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見： ①食育の推進に関する一連の事業については、平成21年11月の事業仕分けの対象とされており、平成22年度予算において、当該仕分け結果や予算執行状況を反映させた形で見直しを行い、平成23年度予算においても更なる見直しを行っている。</p> <p>②この事業は長期継続事業であることから、事業内容を引き続き精査するとともに、食生活学習教材の全国的な活用状況や児童生徒数の減少等を踏まえ、部数の見直しなどを図ることにより、コストを縮減すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度執行実績を踏まえ、印刷・梱包経費の単価を見直すことにより、概算要求額に、▲13.354百万円反映した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾(平成21年11月16日)</p> <p>事業番号3-28 食育の推進</p> <p>(1)食育の推進(文部科学省)</p> <p>予算要求の縮減</p> <p>(廃止2名 自治体1名 予算計上見送り1名 予算要求の縮減10名(半額6名、1/3縮減1名、その他3名))</p> <p>文科省の食育の推進は、予算縮減という方が10名で、そのうち半額縮減が6名、1/3縮減が1名、その他が3名であった。その他の方々も7割から9割縮減というお立場であった。文科省、農水省、内閣府、厚労省など4府省で重複しているという意見が大多数であった。チームとしては、予算縮減ということでまとめた。</p>			

文部科学省 69百万円

児童生徒が自らの食生活を考え、食に関する実践力を身に付けることができるようにするため、小学校低学年から継続した食に関する指導を行うための学習教材を作成し、配布する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 凸版印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	学習教材(小学校低学年用)の印刷	35			
計		35	計		0
B. 凸版印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	学習教材(小学校中学年用)の印刷	15			
計		15	計		0
C. 凸版印刷(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	学習教材(小学校高学年用)の印刷	14			
計		14	計		0
D. (株)ピーアンドディーヒロサワ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	学習教材の梱包発送	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト**A.学習教材(小学校低学年用)の印刷**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	学習教材(小学校低学年用)の印刷	35	7	80.2%

B.学習教材(小学校中学年用)の印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	学習教材(小学校中学年用)の印刷	15	15	85.8%

C.学習教材(小学校高学年用)の印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	学習教材(小学校高学年用)の印刷	14	15	83.4%

D.学習教材の梱包発送

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーアンドディーヒロサワ	学習教材の梱包発送	5	7	76.1%